

2021年度事業報告書

一般財団法人 国際開発機構

目 次

I . 2022年3月期事業実施及び法人運営の概要	1
II . 2021年度事業実施報告	2
1. 研修事業	2
2. 調査・コンサルティング事業	5
3. 国際開発研究大来賞	8
4. 開発関連分野大学院奨学金事業	9
事業報告の附属明細書	11

一般財団法人国際開発機構

2021 年度事業報告書

I. 2022 年 3 月期事業実施及び法人運営の概要

2022 年 3 月期（2021 年度、2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで）、当財団は次のとおり公益目的の支出計画・実施事業及び、研修事業、調査・コンサルティング事業を自主または受託により実施した。

(1) 事業実施の概要

公益目的支出計画に沿い、人材育成（研修）事業、国際開発セミナー、国際開発研究大来賞及び開発関連分野大学院奨学金の 4 事業を実施した。

これら公益目的支出計画・実施事業のほか、研修事業においては、自主事業及び受託による研修 15 件（講師派遣を含む）を実施した。

調査・コンサルティング事業では、独立行政法人国際協力機構（JICA）より 18 件、その他 1 件の業務を受託し実施した。

(2) 法人運営・決算の概要

当財団は、上記のとおり研修及び調査・コンサルティング業務の受注に努める一方、引き続き事務経費の節減に努めた。その結果、新規受注実績の増加、渡航の再開およびオンライン研修が軌道に乗ってきた事に起因して、前年度には新型コロナウイルス感染症拡大により大きく落ち込んでいた売上が回復した。

この結果、2021 年度決算は当期一般正味財産増減額で 475 万円の収益となり、前年度比 5,432 万円の増益となった。なお当期一般正味財産増減額のうち、公益目的支出計画実施事業に係る損失は 2,964 万円であった。公益目的支出計画・実施事業を除く当期一般正味財産増減額は 3,439 万円の収益となった。

また事業活動に係る情報資産を適切に利用し、情報セキュリティの確保に万全を期すために 2014 年 2 月に認証を受けた情報セキュリティマネジメントシステム認証（ISO/IEC27001）については、維持審査により 2021 年 12 月に登録の継続を認められた。

II. 2021 年度事業実施報告

1. 研修事業

人材育成を通じた国際協力の質の向上に貢献するため、受託事業、自主事業及び公益目的支出計画・実施事業として研修やセミナーを実施した。前年度（2020 年度）に新たに開始したオンラインでの研修・セミナーの提供を継続するとともに、年度後半は厚生労働省等の新型コロナウイルス感染拡大防止に関するガイドラインを踏まえて防止策を徹底して対面での研修を再開した。研修事業では公益目的支出計画・実施事業を含め計 24 件の研修を行った。

その内訳は、プロジェクト・サイクル・マネジメント（PCM）手法研修、及び PCM 手法を応用する研修 15 件（下記（1））、PCM 手法以外の開発関連の知識・スキルを提供する研修またはキャリア形成支援のための研修等 9 件（下記（2））であった。

オンライン開催に当たっては、研修の学習目標を見直し、研修内容と研修時間数の設定を行った。その結果、短時間のオンライン研修・セミナーに国内外から多くの方々が参加した。

各研修の概要は下記のとおりである。

（1）PCM 手法研修及びそれを応用する研修

① 自主事業

	研修名	受講者数	期間
1	オンラインで学ぶ PCM 手法研修 参加型計画コース（分析編・立案編）	18 名	分析編 2021 年 6 月 23 日 立案編 2021 年 6 月 25 日 【各回 3 時間】
2	実務者対象 PCM 研修 計画・立案コース	40 名	第 1 回 2021 年 10 月 19 日～21 日 第 2 回 2021 年 11 月 29 日～12 月 1 日 第 3 回 2022 年 1 月 25 日～27 日 第 4 回 2022 年 3 月 29 日～31 日 【各回 21 時間(7 時間×3 日)】
3	実務者対象 PCM 研修 モニタリング・評価コース	16 名	第 1 回 2022 年 1 月 18 日～20 日 第 2 回 2022 年 3 月 16 日～18 日 【各回 21 時間(7 時間×3 日)】
	計	74 名	

② 講師派遣

	件名	発注者	受講者数	期間
1	JICA 課題別研修「2020 年度水災害被害の軽減に向けた対策」内オンライン PCM	(一財) 国際建設技術協会	13 名	2021 年 5 月 18 日～21 日、27 日
2	学習院大学オンライン PCM	学習院大学	19 名	2021 年 6 月 17 日・24 日
3	JICA 海外協力隊課題別派遣前訓練 (PCM) オンライン研修	(公社) 青年海外協力協会	84 名	1 次隊 2021 年 7 月 7 日・8 日 2 次隊 2021 年 9 月 3 日・4 日 3 次隊 2021 年 11 月 15 日・16 日 4 次隊 2022 年 2 月 1 日・2 日
4	JICA 課題別研修「建築防災 (地震、津波、火災等に対して)」研修内オンライン PCM 研修	(一財) 日本建築センター	11 名	2021 年 9 月 1 日～3 日
5	海外インフラ展開人材養成プログラム」内「プロジェクト組成案件形成」(オンライン)	(一財) 国際建設技術協会	54 名	2021 年 9 月 14 日
6	宮城県農村振興課 PCM 研修	宮城県農村振興課	10 名	2021 年 10 月 26 日・27 日
7	JICA 課題別研修「違法・無報告・無規制 (IUU) 漁業の抑止にかかる政策・対策 (A、英語)」コース内オンライン PCM 研修	(一社) マリノフォーラム 21	9 名	2021 年 11 月 10 日～12 日
8	「令和 3 年度国際業務研修」内 PCM 研修	(独) 水資源機構	12 名	2021 年 11 月 25 日・26 日
9	JICA 課題別研修「住宅供給政策」コース内オンライン PCM 研修	(一財) 日本建築センター	6 名	2021 年 12 月 7 日～9 日

10	JICA 課題別研修「2021 年度水災害被害の軽減に向けた対策」内オンライン PCM	(一財) 国際建設技術協会	14 名	2021 年 12 月 14 日～16 日・21 日・22 日
11	JICA 課題別研修 「違法・無報告・無規制 (IUU) 漁業の抑止にかかる政策・対策 (B、仏語)」コース内オンライン PCM 研修	(一社) マリノフォーラム 21	13 名	2022 年 1 月 12 日～14 日
12	立命館大学 PCM 研修	立命館大学	15 名	2022 年 2 月 7 日～9 日
	計		260 名	

(2) PCM 手法以外の研修

① 公益目的支出計画・実施事業

	研修名	受講者数	期間
1	事業マネジメントコース 社会調査法研修 質的調査法入門	17 名	2021 年 7 月 16 日 (6 時間)
2	事業マネジメントコース 社会調査法研修 量的データによるコミュニティーの捉え方	14 名	2021 年 11 月 7 日、8 日 (3 時間+ディスカッションセッション 1.5 時間× 2 日間)
3	事業マネジメントコース 社会調査法研修 統計学入門	12 名	2022 年 1 月 28 日 (4 時間)、 2 月 4 日 (5 時間)
4	テーマ別研修 開発分野における教育セミナー	22 名	2021 年 7 月 9 日 (2.5 時間)
5	テーマ別研修 ジェンダー・多様性コース：ジェンダーセミナー	8 名	2021 年 9 月 1 日 (2 時間)
6	テーマ別研修 国際開発入門コース	56 名	2021 年 10 月 8 日～12 月 3 日 (6 講座/2 時間×6 日間)
7	テーマ別研修 ビジネスと開発	14 名	2022 年 3 月 3 日 (3 時間)
	計	143 名	

②受託研修（オンライン）

	件名	発注者	受講者数	期間
1	途上国での経験・実例を通じたグローバルヘルスにおける現実と理想	順天堂大学国際教養学部	約 100 名	2021 年 5 月 18 日（1.5 時間）
2	JICA 課題別研修「先進国向け輸出振興・マーケティング戦略（A）」	公益財団法人 太平洋人材交流センター（PREX）	9 名	2021 年 11 月 22 日～11 月 26 日（オンデマンド研修 3 コマ）、12 月 3～8 日（講義内容に関する質問に対しての回答作成）
	計		約 109 名	

2. 調査・コンサルティング事業

（1）受託調査研究・技術協力事業

2021 年度は、調査業務及びコンサルティング業務計 12 件を新規に受託し、前期からの継続案件を含め計 19 件を実施した（うち 12 件は 2022 年度に継続）。

このうち JICA からは、技術協力事業 2 件（前期からの継続案件 1 件、新規案件 1 件）、各種評価調査 10 件（うち補強 1 件）、その他 6 件を受託し、実施した。

各案件の概要は下記のとおり。

	案件名	対象国	契約期間
国際協力機構からの受託			
技術協力事業			
1	産業振興プロジェクト（輸出振興）（第二フェーズ）	エチオピア	〔2020 年度より継続〕 2021 年 3 月 10 日～ 2023 年 3 月 14 日 〔2022 年度に継続〕
2	グアテマラ国プライマリ・ヘルスケアを通じた母子栄養改善プロジェクト（第 1/2 期）	グアテマラ	2022 年 1 月 19 日～ 2022 年 12 月 28 日 〔2022 年度に継続〕

各種評価調査			
3	2020 年度及び 2021 年度案件別事後評価：内部評価支援業務	各国	[2020 年度より継続] 2020 年 11 月 30 日～ 2023 年 3 月 31 日 [2022 年度に継続]
4	2020 年度案件別事後評価 パッケージ II-1 (ウガンダ、タンザニア、コンゴ)	ウガンダ、タンザニア、コンゴ	[2020 年度より継続] 2020 年 11 月 4 日～ 2021 年 11 月 30 日
5	2020 年度案件別事後評価 パッケージ III-3 (インドネシア、エチオピア)	インドネシア、エチオピア	[2020 年度より継続] 2020 年 10 月 29 日～ 2021 年 11 月 12 日
6	2020 年度案件別事後評価 パッケージ III-4 (ガーナ、ブリキナファソ、インドネシア)	ガーナ、ブリキナファソ、インドネシア)	[2020 年度より継続] 2020 年 12 月 10 日～ 2022 年 1 月 28 日
7	2020 年度案件別外部事後評価：SATREPS パッケージ 1 (ボツワナ、タイ、インドネシア)	ボツワナ、タイ、インドネシア	2021 年 7 月 1 日～ 2022 年 6 月 30 日 [2022 年度に継続]
8	開発金融機関における開発効果測定手法に関する調査	広域	2021 年 6 月 28 日～ 2022 年 1 月 20 日
9	2021 年度案件別外部事後評価：PKG1-4 (タンザニア、セーシェル) (QCBS)	タンザニア、セーシェル	2021 年 9 月 1 日～ 2022 年 9 月 30 日 [2022 年度に継続]
10	2021 年度案件別外部事後評価：PKGII-6 (ベナン、セネガル・マリ、カメルーン)	ベナン、セネガル・マリ、カメルーン	2021 年 11 月 1 日～ 2022 年 11 月 15 日 [2022 年度に継続]
11	2021 年度案件別外部事後評価：PKGIII-1 (ガーナ、シエラレオネ)	ガーナ、シエラレオネ	2021 年 12 月 8 日～ 2023 年 3 月 10 日 [2022 年度に継続]
12	全世界 2021 年度案件別外部事後評価：PKG1-2 (スリランカ、フィリピン)	スリランカ、フィリピン	2021 年 9 月 14 日～ 2022 年 9 月 30 日 [2022 年度に継続]
その他			
13	グアテマラ国プライマリ・ヘルスケアを通じた母子栄養改善プロジェクト基本計画策定調査 (母子栄養)	グアテマラ	2021 年 6 月 4 日～ 2021 年 8 月 20 日
14	中米・カリブ地域 (広域) 中米統合機構 (SICA) ジェンダー政策策定・実施モニタリング・評価能力体制強化アドバイザー業務	中米・カリブ地域 (広域)	2021 年 10 月 26 日～ 2023 年 11 月 17 日 [2023 年度迄継続]

15	ニカラグア国地方自治行政能力強化プロジェクトフェーズ2(地方行政/公共財政管理)	ニカラグア	2021年12月9日～ 2022年3月9日
16	妊産婦と子どもの健康・栄養改善プロジェクト(母子保健2)	グアテマラ	[2019年度より継続] 2019年6月3日～ 2020年7月30日
			2020年8月3日～ 2021年11月30日
17	タイUHCプロジェクトフェーズ2業務調整・保健人材専門家	タイ	[2020年度より継続] 2021年1月22日～ 2023年1月21日 [2022年度迄継続]
18	フィジー国生活習慣病対策プロジェクトフェーズ2(第1期)	フィジー	2022年3月17日～ 2023年5月31日 [2023年度迄継続]
民間企業からの受託			
19	マダガスカル国「垂直軸型マグナス風力発電機による発電インフラ構築(基礎調査)」	マダガスカル	2021年10月18日～ 2022年11月15日 [2022年度迄継続]

(2) 国際開発セミナー [ブラウンバッグランチセミナー]

国際開発分野で注目されている新しい課題や現状を関係者に発信することにより、開発協力のより効果的な実施に資することを目的に、公益目的支出計画・実施事業として、ブラウンバッグランチ(BBL)セミナーを、Zoom配信により下記のとおり5回開催した。

回数 (開催日)	トピック	講師
第243回 (2021年7月21日)	持続可能なファッション～地球環境を守るファッションとは～	中村 善春氏 織研新聞記者
第244回 (2021年8月25日)	グローバルエイジングに対する国際協力の現状と展望～誰一人取り残さない社会を目指して～	中村 信太郎氏 独立行政法人国際協力機構 国際協力専門員(社会保障担当)
第245回 (2021年9月17日)	[自治体 x 実証実験] 地域課題解決と新しい価値をもたらすチャレンジフィールド：埼玉県横瀬町よこらぼ	勝間田 幸太氏 横瀬町まち経営課 主査
第246回 (2021年11月18日)	SDGs時代のソーシャルビジネス・コンサルティングを考える～企業活動と公共性の両立を支援するコンサルティングは可能なのか～	佐藤 寛氏 / 日本貿易振興機構(ジェトロ) アジア経済研究所 研究推進部 上席主任調査研究員

第 247 回 (2022 年 1 月 12 日)	開かれた新しい国際会議 “東京栄養 サミット” ～成果と今後の展望～	稲岡 恵美 氏 外務省 国際協力局国際保健政策室 課長補佐/国際保健専門官
------------------------------	---------------------------------------	---

3. 国際開発研究大来賞

多様化する国際開発のニーズに対応した新たな指針を提示する研究を奨励するため、前年度に出版された優秀な研究図書を顕彰する当事業は、2021 年度も公益目的支出計画・実施事業として第 25 回の受賞作を決定し、表彰式・記念講演会を実施した。

なお本事業は、公益財団法人三井住友銀行国際協力財団からの助成を受けて実施した。

(1) 募 集

2020 年 4 月から 2021 年 3 月に発行された日本語の研究図書を対象として公募した結果、53 件の応募・推薦を得た。

(2) 審 査

当財団国際開発研究センターによる予備審査を経て、審査委員会により行った。

審査委員長： 杉下 恒夫 当財団理事長

審査委員： 絵所 秀紀 法政大学名誉教授

大野 泉 政策研究大学院大学教授

北野 尚宏 早稲田大学理工学術院国際理工学センター教授

滝澤 三郎 東洋英和女学院大学大学院名誉教授、ケア・インターナショナル・ジャパン副理事長

藤田 伸子 当財団専務理事 (五十音順)

(3) 受賞作品

『国家の「余白」-メコンデルタ 生き残りの社会史』下條 尚志著 (京都大学学術出版会)

『日本型開発協力の形成 -政策史 1・1980 年代まで』下村 恭民著 (東京大学出版会)

(4) 表彰式・記念講演会

日程：2022 年 1 月 13 日 (木)

会場：当財団および Zoom にてハイブリッドにより開催 (参加約 100 名)

記念講演 下條尚志氏

『ローカルな秩序の作り方 -メコンデルタの人々の生き残る術から考える近代』

ベトナム戦争と戦後の社会主義政策の下、国家による集住化、暴力、兵役、農業集団化に対し、メコンデルタ多民族社会の人々は、徴兵忌避や闇経済、カンボジアへの非合法越境ルートなどの「国家の介入しにくい空間」を生成していた。民族的混淆性や移動性の高さ、国境の外側と結びついた宗教や経済など、国家にとって捉えどころがなく統治しにくい要素が混在する地域を国家の「余白」とし、そこが、人間の生存にとっての危機的な状況を改善したり調整したりする「余地」が人々の手に残された場でもあったことを述べた。

記念講演 下村恭民氏

『異質ということ -日本型開発協力の形成過程とその政策含意』

日本の開発協力の歴史を辿ると、国際社会の「正統」と異なるさまざまな特色が現れる。そこには後進性や経験主義の限界だけでなく、新しい知的貢献の苗床となる可能性が秘められている。記念講演では、異質な視点の持つ意義を改めて確認しながら、東アジアの開発経験が凝縮された日本の開発協力の軌跡を読み直し、過ぎた時間が生んだ結果とともに、新しい時代の前触れを探り、考察した。

4. 開発関連分野大学院奨学金事業

国際開発における高度なレベルの人材育成を促進するため、国内外の国際開発関連分野の博士課程で学ぶことを希望する日本人に対し奨学金を給付するプログラムを、公益目的支出計画・実施事業として行った。

2021年度は、前年度迄の選考に合格した6名に奨学金を給付したほか、下記により2022年度に給付を開始する第10期生の募集・選考を行った。

(1) 2022年度給付開始 奨学生募集 (10期生)

①募集

当財団ウェブサイトおよび関連諸機関（JICA、日本学生支援機構、日米教育委員会、日本経済学会・アジア政経学会他の学会、国連大学、国公立大学、公共図書館他）のウェブ・冊子、メーリングリストへの掲載、各機関への募集要項送付等を通じて幅広く公募した。

②応募者数

14名

③選考

当財団内部による第1次選考（書類審査）を通過した4名に対し、外部有識者を含む選考委員5名から成る選考委員会において、第2次選考（面接審査）を行った。この結果2名が合格し、2022年度受給開始候補者となった。

④給付期間

2022年度内の新たな学年の開始する月から学年暦1年間以内。翌年度については継続受給申請があれば、審査により可否を決定する。

⑤奨学金の額

年間200万円を上限に、入学金、授業料、研究費（定額）を給付する。

(2) 2021年度内の学位取得者

2021年度内に、以下2名の奨学生が博士の学位を取得した。

- ・第5期生 修学先：日本、取得学位：保健学（博士）
- ・第8期生 修学先：日本、取得学位：社会科学（博士）

(3) 支援終了・学位取得者による研究発表会の開催

2020年度の学位取得者による研究成果の報告・発表会を開催し、国内外から多数の参加を得た。

日程 2021年11月19日

形式 公開形式、オンラインによる配信

テーマ ポジティブ・デビエンスによる望まない妊娠と性感染症予防

ーウガンダでのコンドームとホルモン配合避妊薬併用法の促進ー

事業報告の附属明細書

該当事項なし。